

# WORLD-CHECK: 理想とするコンプライアンス体制を実現し、 すべての関係先が安心してビジネスできる環境を創造する

free株式会社は、2012年に設立。個人事業主から上場企業まで全国100万以上の事業所に利用される「クラウド会計ソフトfree」や「人事労務free」を展開。「スモールビジネスを、世界の主役に。」というミッションを掲げ、スモールビジネスが強クスマートに活躍するプラットフォームの構築に挑む。

同社についての詳細はこちら  
<https://corp.freee.co.jp/>



free株式会社  
経営管理本部  
関根 諒介 氏



free株式会社 (以下、free社)が提供するクラウドサービスの内容は、会計や人事労務など多岐に渡る。その真価は、スモールビジネスの成長の足かせになりかねないバックオフィス業務全体の効率化だ。

低コストかつ利便性の高さが認められ、利用するユーザーは、個人事業主・中小企業から上場企業まで幅広い。また、業種もIT関連はもちろん、町の工場から金融機関まで様々だ。

では、Refinitiv(旧トムソン・ロイター)の「World-Check」はどのような場面で活用されているのか。

## - 社会の期待を裏切らない内部統制を実践する

サービスの本格導入を検討中の企業に対し、free社では、同社の営業担当者が個別にコンタクトを取ることがある。その際、管理部門にその旨を事前申請し、相手企業のスクリーニング・チェックを行うことになっているそうだ。

「ここで、Refinitivの『World-Check』を活用します」と、同社の経営管理本部の関根諒介氏は説明する。

スクリーニング・チェックの内容は、反社会的勢力ではないか、何か問題のある繋がりがないか、等だ。もしここで懸念すべき事項が挙げれば、さらに詳しく審査することになる。

インフラや先端技術などの特別な分野ならいざしらず、一般的にはソフトウェアやクラウドサービスの提供側がこうした点に配慮する例は少ないだろう。free社の対応は、ともすれば「やりすぎ」と感じるほどの慎重さだと言える。

だが、関根氏は、「当社には、freeを導入している事業所だけでなく、当社と提携している金融機関や企業、パートナーとなっている会計事務所など、様々な関係者がいます。また、これまでに約161億円の資金調達を行っており、多くの株主からは多額の出資を受けています。つまり、様々なステークホルダーに対して、大きな責任を負っているというわけです。

そういった状況を踏まえて、当社としても、法令や企業モラルなど守るべきルールを遵守するよう、全社的に内部統制の構築を進めています。その一環として、取引先を事前審査することも一つの重要な業務と捉えています」と、強調する。

## - 人の目でチェックするより、テクノロジーの力を活用する

重要と位置づけられている導入見込み企業への審査だが、「World-Check」の導入前は、時間がかかり、管理部門の業務を圧迫していたという。

「以前は、web検索で調べられる情報や過去の新聞等をwebで閲覧できる有料サービスを利用しながら、1社ずつ審査を行っていました。しかし、この方法では、対象となる企業数が1日に数十件と膨大であるため、1社5分としてもかなりの時間がかかってしまいました。早く見込み客に対してアプローチをしたい営業担当者に、スムーズに対応することができず、申し訳ないと感じることもありました。

また、web検索のみでは、審査の判断材料となる情報の信頼性・信憑性が完全には担保できない、という懸念もありました」と、関根氏は振り返る。

こうした課題の解決策として真っ先に挙げられるのは、外部に業務を委託するか、新たな人材を採用することだろう。

しかし、「まず、業務を委託する場合、自社で対応するよりも調査期間がかかってしまうという問題点が分かりました。また、増加する業務量に対し、単に人を増やすということではなく、より効率的な業務フローを構築し、生産性を高めることで、限られた人的資源でもスマートに仕事が進められる組織にしたい、との思いもありました」として、見送られた。

そんな同社が、前述の目的を満たすソリューションの情報収集をする中で辿りついたのが「World-Check」だ。

これを自社ですでに利用されていたSalesforceと連携させ、審査対象の企業情報をまとめたデータと突き合わせるだけで審査はあっという間に完了する。圧倒的な効率化が可能となるわけだ。

「これまで審査依頼を受けてから回答までに数日かかっていたものが1営業日内にはほぼ100%完了するようになりました。作業時間は90%削減され、もちろん、営業活動のリードタイム改善にも繋がっています。まれに見られる要注意対象もすばやく検出できており、当初の希望は果たせたと感じています」と、関根氏は評価する。

加えて、「まだ一部は手作業で対応する部分が残っているので、『World-Check API』の活用も中長期的には視野に入れていきたいと考えています。そうすれば、ある一定の条件を満たした対象を自動でスクリーニングが可能になり、より理想的な業務フローになるでしょう」とした。

## - 製品・サービス提供側が利用者をスクリーニングする意味

関根氏は自社のコンプライアンス意識と体制について次のように語る。

「私たちは、遵守すべきコンプライアンスが守れないとなれば、当社のお客様や株主の方々を含め、市場・世間からの信頼を失いかねない、という強い危機感を持っています。それは、当社だけではなく、関係する全てのステークホルダーの方々の不利益ともなるわけです。常に意識を高く保ち行動に移すことが社会的要請となっている今日、私たちに求められている企業責任だと認識しています」。

続けて同氏は、「見込み客を1社ずつスクリーニング・チェックしていくことについて、『そこまでする必要はあるのか?』との声もあるかもしれませんが、私たちの責任や理想を果たすために必要なら、現状のリソースにとらわれず、真摯に取り組んでいきたいと考えます」と、明言した。

## - スモールビジネスを世界の主役にするプラットフォーム構想

freee社には、強く、そして意思決定の早い組織であるために、また、freeeらしい行動や価値判断を行うために、5つの「価値基準」があるそうだ。

その中の一つに、「理想ドリブン」というものがある。“あるべき理想に対し、現在のリソースやスキルのとらわれずに、挑戦する”という行動指針だ。前述の関根氏の言葉は、まさにこれを体現したものだと言えるだろう。

同社の取り組みは、ともすれば「一企業の内部統制の話」としか評価されないかもしれない。しかし、これが徹底されることで、freeeを利用する事業所は「freeeが利用できる、信頼足る会社だ」との評価を得ることになるだろう。これは、同社が他社の信用向上に寄与している、とも考えられるはずだ。

最後に関根氏は、freeeを導入する企業・個人事業主の「経営のパートナー」として、新たなプラットフォームを創出する構想を話してくれた。ここでは、ビジネスマッチングやM&A、資金調達など、スモールビジネスの活動を支える仕組みや環境を整えたいという。

そして、『World-Check』を活用することは、当社にとっては必要な投資と考えています。いま行っていることを通じてサービスの土台や信頼性をしっかり築いていけば、将来的に企業と個人事業主が集うプラットフォームを創出した時、お互いが安心してビジネスを行い、各々の成長を加速させることにも繋がっていくでしょう」と、今後を見据える言葉で締めくくった。

### 「World-Check」

信頼性の高い正確なリスク・インテリジェンス・ソースにより、AML、KYC、サード・パーティー・リスクのコンプライアンスに対する規制義務への対応が可能になります。

#### ◇ Webサイト

[thomsonreuters.co.jp/risk](https://thomsonreuters.co.jp/risk)

#### ◇ お問い合わせ

URL：[tr-j.jp/otoiawase](https://tr-j.jp/otoiawase)

電話：03-6743-6515